大阪市未来都市創生総合戦略
令和7年度効果検証

令和8(2026)年9月

CITY OF OSAKA
大阪市

目次

CITY OF OSAKA 大阪市

1　大阪市未来都市創生総合戦略について　P3

2　大阪市未来都市創生総合戦略の効果検証手法について　P6

3　施策の効果検証について　P8

1　大阪市未来都市創生総合戦略について

（1） 戦略の位置づけ

- 本市では、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成28（2016）年に人口の現状分析と将来展望を提示する「大阪市人口ビジョン」と、それを踏まえた５年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめた「大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、様々な取組を進めてきました。

- 本戦略は令和２（2020）年に策定した「第２期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受け継ぐものとして令和６（2024）年３月に策定されました。

- 対象期間は、令和６（2024）度から令和10（2028）年度までの５年間としています。

（2） 現状認識

- 令和７（2025）年に282万人であった本市の人口は、今後減少に転じ、このまま推移すれば令和32（2050）年には252万人にまで減少する見込みとなっています。また、2025年に24.8%であった本市の高齢化率は2050年には32.0%まで増加し、市民の３人に１人が高齢者になると見込まれています。

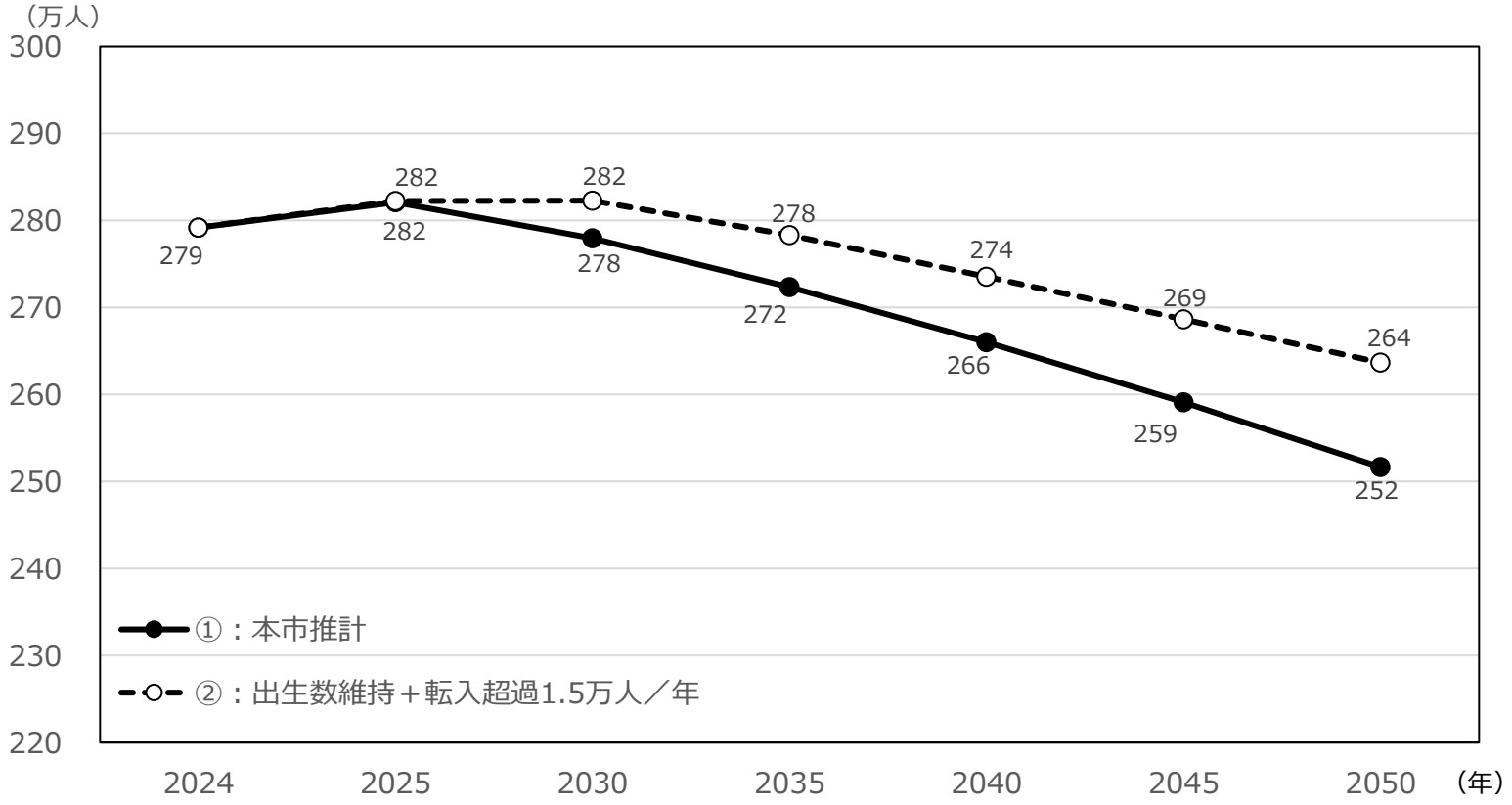
- 人口減少・高齢化のさらなる進展は社会全体の活力低下を招くことが懸念され、先延ばしできない大きな課題であることから、速やかな対応が求められます。

- 一方で、外国人住民の増加傾向は顕著であり、令和６（2024）年中の外国人転入者数は全国の市区町村で最多となるなど、多文化共生に向けた取組の更なる推進も必要となっています。

1　大阪市未来都市創生総合戦略について

（3）展望

人口の将来展望



令和７（2025）年３月「大阪市における人口動向及び将来推計」より

- 本市の人口は今後減少に転じると見込まれ、このような現状であっても出生数及び年間の転入超過数が維持できれば、人口減少に一定の歯止めがかかり、大阪の活力を維持していくことが可能です。

- 今後の人口減少への転換を見据えつつ、中長期的な視点から、出生数の減少抑制やより一層の多文化共生に向けた施策を推進することが必要です。

1　大阪市未来都市創生総合戦略について

（4）総合戦略の基本目標

- 人口の将来展望等を踏まえ、本戦略では次の４つの基本目標を設定し、施策を総合的・継続的に推進していくこととしています。

基本目標・施策の柱立て・数値目標

基本目標① 未来を担う人材を育成するとともに誰もが活躍できる社会をつくる

■未来の大阪を担う子どもを安心して生み育てられる社会の実現
■すべての子どもが健やかで心豊かに自立した個人として成長できる教育環境の実現
■若者・女性・外国人等誰もが活躍できる社会の実現

主な数値目標
・保育所等利用保留児童数
・児童虐待の未然防止
・若者の就業率
・女性の就業率

基本目標② 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる

■市民の健康増進と暮らしを守る福祉等の向上
■地域の安全・安心に向けた取組の推進
■地域の実情に即した特色ある施策展開と地域コミュニティの活性化

主な数値目標
・健康寿命
・街頭犯罪等の認知件数

基本目標③ 魅力と活力あふれる大阪をつくる

■大阪経済の活性化
■都市インフラの充実
■環境先進都市大阪の実現

主な数値目標
・実質成長率
・日本人延べ宿泊者数
・来阪外国人旅行者数
・スタートアップ創出数

基本目標④　DXの推進を通じてそれぞれの幸せを実感できる都市への成長・発展につなげる

■「Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～」の推進

主な数値目標
・行政手続きのオンライン化数

2　大阪市未来都市創生総合戦略の効果検証手法について

評価の基本的な考え方

◆ 基本目標の評価

- 各基本目標において設定した数値目標ごとに達成状況を評価します。

基準		凡例	略語
実績値が目標値を達成している場合		◎	達成
複数の目標値を設定し、実績値がその半数以上を達成している場合		○	一部達成
実績値が目標値を未達成	基準値（※）から進展している場合	△	未達成 （進展あり）
	基準値（※）から進展していないが、その要因が他の本市施策による影響であることが明白である場合	▲	未達成 （他施策の影響）
	上記に該当しない場合	×	未達成
実績値が未測定の場合または目標年次に到達していない場合		－	未測定等

※ 令和５年（度）の実績値（未測定の場合はそれ以前の直近の実績値）

2　大阪市未来都市創生総合戦略の効果検証手法について

◆ 具体的な施策の評価

（1） KPIの目標値達成状況の評価

- KPIごとに実績値が設定した目標値を達成しているかを確認し、達成状況を評価します。

基準		凡例	略語
実績値が目標値を達成している場合		◎	達成
複数の目標値を設定し、実績値がその半数以上を達成している場合		○	一部達成
実績値が目標値を未達成	基準値（※）から進展している場合	△	未達成 （進展あり）
	基準値（※）から進展していないが、その要因が他の本市施策による影響であることが明白である場合	▲	未達成 （他施策の影響）
	上記に該当しない場合	×	未達成
実績値が未測定の場合または目標年次に到達していない場合		－	未測定等

※ 令和５年（度）の実績値（未測定の場合はそれ以前の直近の実績値）

（2） 具体的な施策の進捗状況の評価

- すべてのKPIにおける目標値の達成状況を踏まえ、具体的な施策の進捗状況を評価します。

凡例	基準
A	すべてのKPIで目標値を「達成」
B	目標値を「達成」又は「一部達成」したKPIが全体の2/3(67%)以上
C	目標値を「達成」又は「一部達成」したKPIが全体の2/3(67%)未満であるが、「未達成（進展あり）」を加えると2/3(67%)以上
D	上記いずれにも達しない

3　施策の効果検証について　～基本目標①～

基本目標①　未来を担う人材を育成するとともに誰もが活躍できる社会をつくる

■未来の大阪を担う子どもを安心して生み育てられる社会の実現

■すべての子どもが健やかで心豊かに自立した個人として成長できる教育環境の実現

■若者・女性・外国人等誰もが活躍できる社会の実現

総評

基本目標にかかる数値目標の達成状況や具体的な施策の進捗状況については、保育料無償化に向けた取組の進展等に伴う保育需要の高まりにより、保育所等利用保留児童数が増となるなど、一部の指標で進展に至らなかったが、その他の指標では、多くの施策で目標値の達成や進展が見られており、基本目標の実現に向けて推進していると評価することができる。

子育て・教育環境の充実

安全・安心な教育の推進

大阪市女性活躍リーディングカンパニー
認証企業表彰

3　施策の効果検証について　～基本目標①～

基本目標にかかる数値目標の達成状況

KPI(指標)	基準値 ※令和5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価
保育所等利用保留児童数	2,341人	解消（毎年度）	2,543人 （令和７年度）	▲ （理由）待機児童ゼロは達成し、保育の受け皿も増加しているものの、保育料無償化に向けた取組の進展等による保育需要の高まりにより利用申込児童数も増加しているため。
児童虐待の未然防止	２件	重大な児童虐待　０件 （毎年度）	１件 （令和７年度）	△
全国学力・学習状況調査における平均正答率の対全国比	小学校 国語1.00、算数0.99 中学校 国語0.96、数学0.96	小・中学校： 国語1.00 算数・数学1.00 （令和７年度）	小学校 国語0.97、算数1.00 中学校 国語0.96、数学0.95 （令和７年度）	×
教員の勤務時間の上限に関する基準を満たす教職員の割合	基準１（※1）：51.6% 基準２（※2）：81.0%	基準１：56.4% 基準２：84.9% （令和７年度）	基準１：59.4% 基準２：85.7% （令和７年度）	◎
若者の就業率 （15～34歳） （大阪府域）	68.6% （全国平均　68.2%）	全国平均を上回る （令和６年）	70.7% （全国平均　69.1%） （令和６年）	◎
女性の就業率 （15歳～） （大阪府域）	52.6% （全国平均　53.6%）	全国平均を上回る （令和６年）	53.5% （全国平均　54.2%） （令和６年）	△

※1（基準１）　次の２点の基準を満たすこと　①１か月の時間外勤務時間が45時間を超えない　②１年間の時間外勤務時間が360時間を超えない

※2（基準２）　次の４点の基準を満たすこと　①１年間の時間外勤務時間が720時間を超えない　②１か月の時間外勤務時間が45時間を超える月を1年間に６月まで　③１か月の時間外勤務時間が100時間を超えない　④連続する複数月（２か月～６か月）のそれぞれの期間について、時間外勤務時間の１か月当たりの平均が80時間を超えない

3　施策の効果検証について　～基本目標①～

具体的な施策の進捗状況

達成率：KPI総数に占める「達成」及び「一部達成」の割合（未測定等は除く）
※（ ）内は「未達成（進展あり）」を加えた割合

施策の柱立て	具体的な施策	KPI・目標値の達成状況						達成率	評価
		達成◎	一部達成○	未達成（進展あり）△	未達成（他施策の影響）▲	未達成×	未測定等－		
未来の大阪を担う子どもを安心して生み育てられる社会の実現	妊娠前からの切れ目ない支援の充実と幼児教育・保育の質の向上	2	0	0	1	1	1	50%	D
	こども・青少年の生きる力の育成	5	0	0	0	0	0	100%	A
	児童虐待防止体制の強化	0	0	1	0	0	1	0%（100%）	C
すべての子どもが健やかで心豊かに自立した個人として成長できる教育環境の実現	安全・安心な教育の推進	2	1	0	0	0	0	100%	B
	未来を切り拓く学力・体力の向上	1	0	1	0	1	0	33%（67%）	C
	学びを支える教育環境の充実	1	0	2	0	0	0	33%（100%）	C
若者・女性・外国人等誰もが活躍できる社会の実現	若者・女性の活躍促進	2	0	3	0	0	0	40%（100%）	C
	多文化共生のまちづくり	1	0	0	0	0	1	100%	A

3　施策の効果検証について　～基本目標②～

基本目標②　健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる

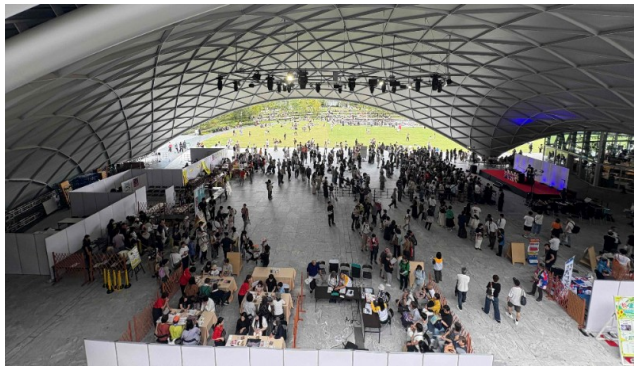
■市民の健康増進と暮らしを守る福祉等の向上

■地域の安全・安心に向けた取組の推進

■地域の実情に即した特色ある施策展開と地域コミュニティの活性化

総評

基本目標にかかる数値目標は、実績値が未測定のため評価が困難な指標があるものの、その他の指標はすべて目標値を達成できている。また、具体的な施策の進捗状況においても、一部の指標で目標値の達成に至らなかったものの、概ね順調に進捗しており、基本目標の実現に向けて着実に推進していると評価することができる。



秋の健活2025 inグラングリーン大阪

秋の夕映え大屋根リングウォーク
（すかいプロジェクト）

市街地の不燃化促進の事例

3　施策の効果検証について　～基本目標②～

基本目標にかかる数値目標の達成状況

KPI（指標）	基準値 ※令和5年（度）実績	目標値 （達成をめざす時期）	実績値	評価
健康寿命	健康寿命 男性77.22年 女性82.86年 平均寿命 男性79.10年 女性86.77年 （令和4年度実績）	平均寿命の延びを上回る 健康寿命の延び （本市健康増進計画の令和11年中間見直し時点）	未測定	－
地域包括支援センター66か所のうち「事業評価指標」の全項目を満たす地域包括支援センターの割合	94%	90%以上を維持 （毎年度）	92% （令和６年度）	◎
街頭犯罪等（自動車関連犯罪・子どもや女性への性犯罪）の認知件数	3,859件	現状値 （令和５年3,859件） 以下とする （毎年）	3,397件 （令和７年）	◎
大阪市市民活動総合ポータルサイトで情報発信された件数	970件	1,000件 （令和６年度）	1,088件 （令和６年度）	◎

3　施策の効果検証について　～基本目標②～

具体的な施策の進捗状況

達成率：KPI総数に占める「達成」及び「一部達成」の割合（未測定等は除く）
※（ ）内は「未達成（進展あり）」を加えた割合

施策の柱立て	具体的な施策	KPI・目標値の達成状況						達成率	評価
		達成◎	一部達成○	未達成（進展あり）△	未達成（他施策の影響）▲	未達成×	未測定等－		
市民の健康増進と暮らしを守る福祉等の向上	健康都市大阪の実現	0	0	0	0	0	1	－	**－**
	高齢者等が安心して暮らせる社会の実現	4	0	0	0	0	1	100%	**A**
地域の安全・安心に向けた取組の推進	防災・減災対策の推進	1	0	0	0	0	4	100%	**A**
	防犯対策の強化	2	0	0	0	1	0	67%	**B**
地域の実情に即した特色ある施策展開と地域コミュニティの活性化	活力ある地域社会の実現	1	0	0	0	0	0	100%	**A**
	西成特区構想	3	1	0	0	1	0	80%	**B**

3　施策の効果検証について　～基本目標③～

基本目標③　魅力と活力あふれる大阪をつくる

■大阪経済の活性化

■都市インフラの充実

■環境先進都市大阪の実現

総評

基本目標にかかる数値目標は、実績値が未測定のため評価が困難な指標があるものの、その他の指標はすべて目標値を達成できている。また、具体的な施策の進捗状況においても、実績値が測定できていないものを除き、ほぼすべての指標で目標値を達成するなど順調に進捗しており、基本目標の実現に向けて着実に推進していると評価することができる。

Tech Osaka Summit 2025

グラングリーン大阪先行まちびらき

脱炭素先行地域事業
（市役所本庁太陽光発電）

3　施策の効果検証について　～基本目標③～

基本目標にかかる数値目標の達成状況

KPI(指標)	基準値 ※令和5年(度)実績	目標値 (達成をめざす時期)	実績値	評価
実質成長率（※1）	1.2%	年平均２％以上 （令和７年度）	未測定	－
日本人延べ宿泊者数（※1）	3,195万人泊	3,400万人泊 （令和７年）	3,426万人泊 （令和７年）	◎
来阪外国人旅行者数（※1）	796万人	1,500万人 （令和７年）	1,700万人 （令和７年）	◎
東京圏への転出超過人口	3,998人	3,569人（令和元年※2） 以下とする （毎年）	3,493人 （令和７年）	◎
大阪におけるスタートアップ創出数	186社 （うち大学発29社）	300社創出 （うち大学発100社） （令和２～６年度）	653社 （うち大学発211社） （令和２～６年度）	◎
市域の温室効果ガス排出量	平成25年度比で約15%削減 （令和５年度暫定値）	温室効果ガス排出量を 平成25年度比で50%削減 （令和12年度）	未測定	－

※１　大阪府域
※２　新型コロナの影響を受ける前年

3　施策の効果検証について　～基本目標③～

具体的な施策の進捗状況

達成率：KPI総数に占める「達成」及び「一部達成」の割合（未測定等は除く）
※（ ）内は「未達成（進展あり）」を加えた割合

施策の柱立て	具体的な施策	KPI・目標値の達成状況						達成率	評価
		達成◎	一部達成○	未達成（進展あり）△	未達成（他施策の影響）▲	未達成×	未測定等－		
大阪経済の活性化	大阪の都市魅力の創造・発信	3	0	0	0	0	4	100%	A
	大阪の強みを活かし、イノベーションが次々と生まれる好循環づくり	3	0	0	0	0	0	100%	A
	中小企業振興と経済成長の担い手の育成	3	0	0	0	0	1	100%	A
	交流人口・関連マーケットの拡大によるビジネスチャンスの創出	2	0	0	0	0	1	100%	A
	2025年大阪・関西万博を契機とした大阪・関西の経済活性化及び都市格の向上	1	0	0	0	0	0	100%	A
都市インフラの充実	大阪の成長をリードする拠点形成	2	0	0	0	0	2	100%	A
	交通ネットワークや交通環境の充実	0	0	0	0	0	2	－	－
環境先進都市大阪の実現	ゼロカーボンおおさかの実現	1	0	0	0	0	2	100%	A
	循環型社会の形成	1	0	0	0	1	0	50%	D
	快適な都市環境の確保	0	0	0	0	0	2	－	－

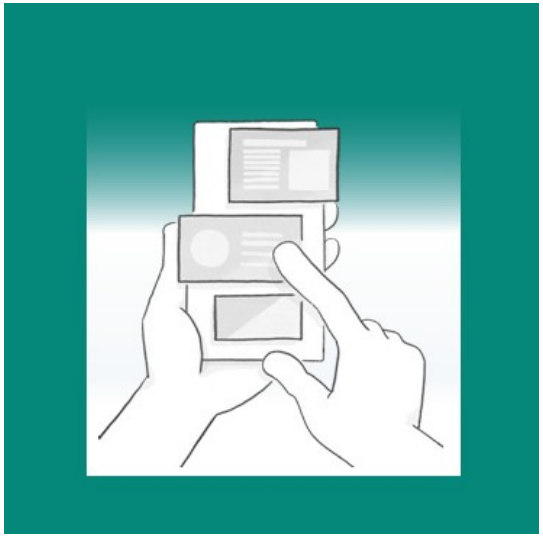
3　施策の効果検証について　～基本目標④～

基本目標④　DXの推進を通じてそれぞれの幸せを実感できる都市への成長・発展につなげる

■「Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～」の推進

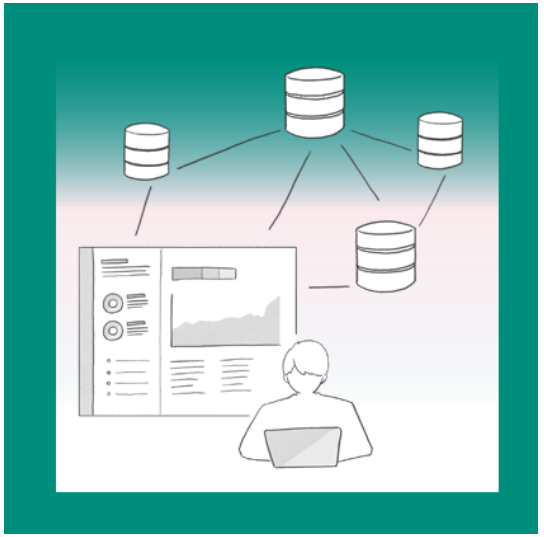
総評

基本目標にかかる数値目標は、令和７年度の全国自治体ＤＸ推進度ランキングで１位を獲得するなど、すべての指標で目標値を達成できており、基本目標の実現に向けて着実に推進していると評価することができる。



サービスDX

都市・まちDX



行政DX

3　施策の効果検証について　～基本目標④～

基本目標にかかる数値目標の達成状況

達成率：KPI総数に占める「達成」及び「一部達成」の割合（未測定等は除く）
※（　）内は「未達成（進展あり）」を加えた割合

KPI（指標）	基準値 ※令和5年（度）実績	目標値 （達成をめざす時期）	実績値	評価
総務省が実施する「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」を基に研究機関・報道機関等が算出した順位・指数	順位　４位 指数　61.43	順位　５位以内 又は 指数　62以上 （毎年度）	順位１位 （令和７年度） ※１	◎
行政手続きのオンライン化数	1,315件	2,000手続き　※２ （令和７年度）	2,180件	◎

※１　指数については、令和7年度は研究機関・報道機関等からの発表がなかったため、未測定となっている。
※２　令和７年度までに実施可能な手続きをすべてオンライン化。

具体的な施策の進捗状況

施策の柱立て	具体的な施策	KPI・目標値の達成状況						達成率	評価
		達成◎	一部達成 ○	未達成 （進展あり） △	未達成 （他施策の影響） ▲	未達成×	未測定等 －		
「Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～」の推進	「Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～」に基づく事業・施策の立案及び推進	2	0	0	0	0	0	100%	**A**